

有効期間満了日 令和18年3月31日

熊備二第143号

令和7年3月17日

熊本県警察災害派遣隊設置要綱の改正について（通達）

国内で大規模災害が発生した際、被災地等に派遣して活動する部隊については、「熊本県警察災害派遣隊設置要綱の継続運用について（通達）」（令和5年3月3日付け熊備二第80号）に基づき、熊本県警察災害派遣隊を設置して運用しているところであるが、この度、一部改正して別添「熊本県警察災害派遣隊設置要綱」のとおり運用することとしたので、誤りのないようにされたい。

なお、前記通達は廃止する。

別添

熊本県警察災害派遣隊設置要綱

1 概要

- (1) 国内において大規模災害が発生し、又は正に発生しようとしている場合（以下「大規模災害発生時」という。）に、被災地又は被災が予想される地域（以下「被災地等」という。）において活動する部隊として、熊本県警察災害派遣隊を設置する。
- (2) 熊本県警察災害派遣隊は、大規模災害発生時に直ちに被災地等に派遣され、かつ、原則として派遣先の都道府県警察等から宿泊所の手配、物資の調達等の支援を受けることなく活動する即応部隊と、大規模災害発生時から一定期間が経過した後に長期間にわたり派遣される一般部隊により構成する。

2 任務

熊本県警察災害派遣隊は、次に掲げる活動を任務とする。

- (1) 情報の収集及び連絡
- (2) 避難誘導
- (3) 救出救助
- (4) 検視、死体調査及び身元確認の支援
- (5) 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第76条第1項の規定に基づき都道府県公安委員会が指定する区域又は道路の区間（以下「緊急交通路」という。）の確保、緊急通行車両の先導、被災地等における活動に必要な交通確保その他の被災地等における交通警察活動
- (6) 行方不明者等の搜索
- (7) 被災地における犯罪の抑止及び犯罪の検挙
- (8) 被災者等の支援
- (9) 同派遣隊のための宿泊所の手配並びに物資の調達、管理及び搬送
- (10) (1)から(9)までに掲げるもののほか、派遣先の都道府県警察の長が特に指示する活動

3 編成

(1) 即応部隊

即応部隊は、次のアからオまでに掲げる部隊をもって編成し、それぞれアからオまでに掲げる活動を行う。

ア 広域緊急援助隊（警備部隊）

被災情報の収集及び連絡並びに被災者の避難誘導及び救出救助

イ 広域緊急援助隊（交通部隊）

交通情報の収集及び連絡、緊急交通路の確保、緊急通行車両の先導、被災地等における活動に必要な交通の確保その他の被災地等における交通警察活動

ウ 広域緊急援助隊（刑事部隊）

検視及び死体調査

エ 広域警察航空隊

警察用航空機による被災情報の収集及び連絡、被災者の救出救助、救援物資の輸送等

オ 緊急災害警備隊

被災者の救出救助、行方不明者等の搜索、避難所、遺体安置所等の警戒警備その他の被災地等における警備警察活動並びに無人となった集落等における警戒及び警ら、被災地等における検問等の犯罪の抑止を目的とした活動その他の派遣先の都道府県警察の長が指示する活動

(2) 一般部隊

一般部隊は、次のアからクまでに掲げる部隊をもって編成し、それぞれアからクまでに掲げる活動を行う。

ア 特別警備部隊

行方不明者等の搜索、避難所、遺体安置所等の警戒警備その他の被災地等における警備警察活動及び派遣先の都道府県警察の長が特に指示する活動

イ 特別犯罪抑止部隊

被災地における犯罪の抑止を目的とした防犯カメラの設置等

ウ 被災者支援部隊

避難所等の訪問を通じた相談対応及び防犯指導並びに行方不明者等相談情報の収集及び整理

エ 特別自動車警ら部隊

警ら用無線自動車による警戒、警ら等

オ 特別機動捜査部隊

捜査車両を用いた初動捜査等各種捜査活動

カ 身元確認支援部隊

死亡の蓋然性が高い行方不明者の家族等からの身元確認に資する情報及び資料の収集

キ 特別交通部隊

信号機の滅灯に伴う交通整理その他の被災地等における交通警察活動

ク 支援対策部隊

被災地等に派遣される警察災害派遣隊が円滑に活動できるようにする

ための宿泊所の手配、被災地等への先導並びに食料・飲料水、装備資機材、車両、燃料等の物資の調達、管理及び搬送に関する活動

4 運用

(1) 指揮

熊本県警察災害派遣隊は、大規模災害発生時に被災地等に派遣された場合には、派遣先の都道府県警察の長の指揮の下、活動する。

(2) 被災地への部隊展開

広域緊急援助隊（警備部隊及び交通部隊）は、必要な道路交通情報の収集を自ら行いつつ、これを派遣先警察等と共有した上、迅速な部隊展開を行う。

(3) 即応部隊の自活

即応部隊は、十分な食料、飲料水等を携行し、原則として自活して活動する。特に、広域緊急援助隊（警備部隊）及び帯同する機動警察通信隊は、派遣先警察から被災地における先導、宿泊所の手配等の支援を受けることを念頭に置くことなく、テントや寝袋等の自活用装備資機材を携行して活動する。

(4) 支援対策部隊の運用

支援対策部隊は、警察庁支援対策室と連携し、一般部隊を構成する他の部隊が円滑に活動することができるよう、その支援に係る事務に当たるものとする。

(5) 活動状況等に関する広報

熊本県警察災害派遣隊は、被災地における活動状況に関する広報が警察活動や被災状況についての正確な情報発信、被災地における犯罪の抑止、被災地の不安解消等に資する重要な任務であることを十分認識し、活動状況の映像等による記録、広報県民課及び各隊主管課等への提供等を積極的に行う。

5 細目的事項

本通達に定めるもののほか、熊本県警察災害派遣隊の編成、運用上の留意事項その他の細目的事項については、別に定めるところによる。